

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	22-1																								
PDCA	主要事業名	市立花園保育園民営化事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当	冨塚																								
					内線	419																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 443,782 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.11.50																													
	事業概要等	事業概要： 平成30年度に「半田市保育園等のあり方研究会」を設置し、有識者、保護者等と意見交換を行い、「半田市保育園等公民連携更新計画基本方針」を取りまとめた。この事業概要： 基本方針をもとに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図るため、「半田市保育園等公民連携更新計画」を令和元年度に策定した。この計画を基に、花園保育園の民営化を進めていく。 事業目的： 多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。 事業内容： 民間事業者による保育所の整備及び新たな事業者への引継ぎ保育を実施する。 問題点・課題等： 0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、少子化対応（3～5歳児等： の定員見直し等）、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担																												
	予算額	主要事業とする理由																												
	360,787 千円	令和5年度の民営化に向け、保育所等の整備費及び引継ぎ・共同保育に必要な費用を補助する必要があるため。																												
	財源内訳	得られる成果																												
	市費	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。																												
	127,398 千円	目標値や目指すべき状態																												
	国費	施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応																												
	233,389 千円																													
	県費																													
0 千円																														
その他																														
0 千円																														
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果																												
	115,027 千円	施設環境の整備について、鉄骨などの鋼材価格の高騰に伴う建築コストの上昇と、建設資材の納期の遅れにより、新園舎への移転が令和5年10月に延期となったことから、1・2歳児保育については、定員を増やすことができたものの、0歳児保育については、令和5年4月に開始することができなかった。																												
		成果指標																												
C 課題の整理	事業の評価・課題	<b>D</b> 施設環境の整備について、鉄骨などの鋼材価格の高騰に伴う建築コストの上昇と、建設資材の納期の遅れにより、新園舎への移転が令和5年10月に延期となり、令和4年度の新園舎の工事進捗率も30%にとどまった。その影響により、令和5年4月は花園保育園を仮園舎として使用することとなったため、1・2歳児保育については、定員を増やすことができたものの、0歳児保育については、令和5年4月に開始することができなかった。しかしながら、民間事業者への円滑な移管については、令和4年4月から1年を通じて週1回程度、園長予定者及び主任保育士予定者への引継ぎを行い、花園保育園の行事等に参加することにより、保育の状況を把握するとともに、令和4年12月からは、各年齢1名のクラス担任保育士予定者が、花園保育園で市の保育士と共同で保育にあたり、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めるとともに、民間事業者への円滑な移行を実現することができた。																												
	今後の事業の方向性	<b>拡充推進</b> 施設環境の整備については、残り70%の新園舎工事進捗率を達成し、新園舎への移転を予定通り令和5年10月に実施する。また、新園舎への移転とともに、0歳児保育を開始し、多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応することにより、質の高い教育・保育の提供を行う。																												
A 課題解決の方向性	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ある</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ある</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある		
	必要性		有効性		効率性																									
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																								
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																									
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある																											

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用